

関係者ヒアリング結果概要

- 1 日時
令和6年3月15日（金）10時28分～11時42分
- 2 場所
オンライン
- 3 対象者
特定非営利活動法人 可児市国際交流協会
事務局長 各務 眞弓 氏
- 4 対応者
出入国在留管理庁政策課外国人施策推進室 平林室長 ほか
- 5 内容
(可児市が外国籍の子どもの不就学問題に取り組むことになった経緯等について)
 - 1990年に入管法が改正されて以降、可児市においても外国人が増えはじめ、子どもを含め、増加した外国人に関する課題に対応するために、2000年に特定非営利活動法人可児市国際交流協会（以下「協会」という）が設立された。
 - 協会設立の前後で可児市内にブラジル人学校も開校し、周辺住民とのすれ違いも生じる中、日本の学校に在籍している外国人の子どもと住民登録の数が全く合わず、昼間に遊んでいる子どもが見られるという情報も市に寄せられるようになった。
 - 協会でアンケート調査を実施したが、回収率も悪く就学状況が正確に把握できなかったところ、外国人の子どもの教育について、ブラジル人学校の支援も含めて検討するためにシンポジウムを実施した。
 - シンポジウムをきっかけに、大阪大学から可児市の子どもの環境調査等を実施できないかという申入れがあり、大学と、行政、NPOの協働により2002年から2004年の間に、保護者と子どもに直接ヒアリングができるまで、何度も訪問するという徹底的な調査を行った。
 - 調査の結果、住民票を残して市外へ移動している方を含めて100人近く就学状況不明の子どもがいることが判明した。また、日本語の問題以外にも、給食が食べられなかったり制服が買えなかったりなど、学校の文化になじめない等が不就学の原因となっていることが明らかになった。
 - 調査結果に基づいて市に提言を行ったところ、市長から可児市を不就学ゼロにするという意向が示され、2005年に定住外国人の子どもの学習保障事業が施策として実施された。
 - その結果、日本の小・中学校に初めて就学する日本語指導が必要な外国籍

児童生徒への初期指導教室として「ばら教室KANI」の設置、通訳の増員、国際教室の充実に行政が取り組むこととなった。

- 外国人の方が増加する中、協会が借りていたビルが取り壊されることとなり、外国の人たちのよりどころとなる施設が必要だという市長の判断により、2008年4月に多文化共生センターフレビアがオープンした。
- ちょうどリーマンショックの時期と重なり、多くの外国人が職を失う中、フレビアの向かい側にハローワークの出先機関があったことから、協会にどんどん外国の方が相談に来たり、日本語教室にも来たりするようになった。
- そのような状況の中、文部科学省の行う虹の架け橋事業を受託して子どもの教室を次々と始めることとなった。

(外国籍の子どもに関する可児市の現状について)

- 現在可児市では8000人弱の子どもが公立の小・中学校に通っているが、その中で830人超が外国籍の子どもである。国籍としてはフィリピンが一番多く、続いてブラジルで、合わせて80%を超える。在留資格は、市内に住む外国人の80%以上が「永住者」又は「定住者」であり、子どもたちもそれに準じた在留資格を有していると考えられる。
- これまでの施策の中でスキームができており、外国人の方が市民課で住民登録を行った際に義務教育年齢の子どもがいれば、教育委員会へも行ってもらい、就学の確認をする。教育委員会に所属する外国人児童生徒コーディネーターが、その後も定期的に就学状況の確認を行っている。

(外国人の子どもに係る協会の取組について)

- まず、子どもたちに日本語教育や学校についていくための支援を行う「きぼう教室」、受験に失敗して引きこもりがちになってしまった子どもたちや、ばら教室KANIで中学卒業を迎えてしまって高校受験に至らなかった子どもたちが高校に行くためのサポートを行う「さつき教室」を始めた。
- その他、不就学、不登校、自宅待機の子どもの対象に日本語習得や学習の支援を行いながら学校につなげる「ゆめ教室」や、就学前の子どもの対象とした「ひよこ教室」を運営している。「ひよこ教室」は様々な教室を運営する中で明らかになった、子どもがまだ小さいうちに言語を定着させることが重要であるという課題や小学校入学のための準備指導のために設立された。
- これらの教室の運営を通じて、様々な課題が明らかになったが、まず根底にあるのは保護者の経済的な不安定という問題である。
- また、海外から呼び寄せられた子どもは自分の学業の断絶や挫折を味わうことになる。子どもたちは、日本に来て日本語という大きな壁にぶつかり、

加えて長く一緒に暮らしていなかった親との関係の再構築も必要となるため、年齢や発達の状況に応じて様々な問題が表面化していく。

- 結果として、子どもたちにやる気がなかなか見られなかったり、進学への意欲がなかったり、低年齢で妊娠・出産してしまうというような問題が生じている。
- これらの問題への取組として、子どもたちの心の声を聞くために、演劇手法を生かしたワークショップを行った。ゲームのようなものを通じたり、あるいは演劇でされているようなコミュニケーションワークショップを通じたりすることで、子どもたちが普段はなかなか言えないような本音も吐き出せるということが分かった。その中で拾った子どもたちの声をもとに保護者に働きかけたり、声を残すためにドキュメンタリー映画を作ったり、キャリア教育に力を入れていく等の取組を行っている。
- キャリア教育については、身近なロールモデルが必要であるとはよく言われるところであるが、できすぎたロールモデルだと子どもたちは自分には無理だと思ってしまうこともある。
- また、外国から来た子どもたちは、そもそも日本の教育現場をあまり知らないため、進学して何ができるかを思い描くことも難しい。
- そのため、より身近な、頑張って高校に進学した少し年上の外国人の子どもや日本人の大学生、高校生たちとの様々な活動や交流を通じて、大学でどういったことを勉強するのか、高校へ行ったらどんな活動をするのかを学んでもらい、自分の少し先にあるキャリアを考えられるようにするという取組を毎年続けている。
- 岐阜県においても日本語教育の体制整備事業に取り組んでいるところ、県下の日本語教室において成人向け教室に子どもが来るが、大人と子どもでは教え方が違うので指導法が分からなかったり、進路など子ども特有の問題への対応が分からなかったりという声が聞かれるようになった。
- この課題に取り組むため、協会において、県内の外国の子どもたちを学校外で支援していると団体に声をかけ、「ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク」を作って活動しており、今年度はキャンプや進路ガイダンスを数団体と共同して実施することができた。
- 特に外国人散在地域においては、あまり外国人もおらず、自分の気持ちを分かってくれる人が親や家族にもいないという子どもが多いため、他の地域の団体で活動する外国にルーツのある大学生などとの交流を行えるようにした。
- サポートを行う大学生などの若者にとっても、自分の経験を話し、そのことによって誰かを助けられるという経験を得ることができ、参加した外国ルーツの先輩から「自分にもできることがある、次は企画から参加したい」

という意見があるなど、本当に良い循環が生まれていると感じている。

- 子どもに関する取組には継続が絶対に必要であり、自分たちの意思で活動に参加したいと思ってくれる子が少しずつ増えてきたことの意義は非常に大きい。
- 協会では高校進学支援のための教室を3つ運営している。可児市外の子どもを対象としてきたのが「かがやき教室」である。
- 以前は岐阜県の補助金で運営していたが、令和5年度から補助金ではなく市町村への交付金となったため、NPOでは受け取ることができなくなってしまった。
- 可児市と隣接する美濃加茂市が交付金を受けてくれたため、現在は美濃加茂市の委託事業として教室を実施しているが、飽くまで市の事業であるため、美濃加茂市外の子どもについては補助を受けられなくなってしまい、他の近隣の市町の子どもたちは本人負担で教室に通っている状況である。
- 国から条件付けをされているのかもしれないが、岐阜県の交付金を申請するためには5人以上の子どもを支援する必要があるところ、小さな町では外国人の子どもが一人しかおらず、交付金を申請することができないために予算を組めないというのが実情である。
- 来日間もない生徒だと高校受験をちゅうちょしたり、外国人の子の受験についての知見がない市では先生から今年の受験は無理だと言われたりする例もある。
- そのため、「ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク」を活用し、岐阜県のどこに住んでいても支援を受けられるようになることを目指しているところである。
- 令和5年度は新型コロナウイルス感染症流行に伴う入国制限が解除された影響か、学齢超過の子どもが非常に多かった。さらに、出身国において授業がリモートとなっていた事情もあり、学齢超過して義務教育が終わっていない子どもも多い。
- 協会から学齢超過した子どもたちが中学に入れるよう自治体に働きかけてはいるものの、全員が受け入れてもらえる訳ではない。
- 中学に入れなかった子どもたちは中学校卒業程度認定試験を受けることになるが、基礎学力がなく、とりわけ日本の学校を経験していない子どもにとっては、高校受験よりもハードルが何倍も高いと感じている。
- 中学卒業程度認定試験を受けなければいけない子どもたちはかなりモチベーションが下がってしまい、後から日本に来た子どもたちがどんどん高校に入っていく中、多くの子どもが1年で諦めてしまう。
- 夜間中学があれば救われる子どもは多いと思うが、岐阜県には夜間中学がなく、設置に係る検討もなかなか進んでいないのが実情である。

- 人生で一番多感な時期に、日本で自分は勉強をしていくことができない、拒絶されたと感じてしまう子どももいる中、子どもたちをそのまま社会に出すのか、学歴をつけて地域を支える人材となってもらえるのかを決めるのは、ある意味行政次第だと思っている。
- 高校に行かず、日本語ができなくても、派遣会社に所属すれば何らかの仕事はあるが、その場合に働くことのできる職種は、若い間は問題なくても、40歳を過ぎた頃には働くことが難しいようである。
- そのため、子どもたちが夢を切り開いていけるように、自分だけの武器を手に入れられるような取組をしていきたいと考えている。これまでの例で言うと、ゲームにのめり込んで引きこもりがちだった子どもに、eスポーツで世界を相手に頑張れるのではないかと英語力を強化したところ、自分に対する自信も生まれ、アルバイトに行けるようになったということがあった。ただし、各個人への強い寄り添いが不可欠であるため、そのためのスキルを備えた人材の確保が必要であると感じているところである。
- 協会では子どもの語学学習にも取り組んでいる。リーマンショック当時圧倒的に多かったブラジルの子子どもたちが、帰国後に教育を受けるためには、母語であるポルトガル語の習得が必須と考えて教室を始めたものである。
- 保護者たちの強い思いを受けて始めた教室ではあったが、その後意外にも学齢期の子子どもたちを持つ保護者の方たちは帰国せず、解雇されて社宅を出てもなお子どもの学区の中で家を探すなど、できるだけ環境を変えずに子どもの学校を続けさせたいという思いの保護者が多いことが分かった。
- 公的なサポートのある教室ではないので、保護者の方たちから頂く月謝で運営しているが、14年間ずっと続いており、子どもの教育について考える外国人保護者の熱意で支えられている教室だと言える。
- 特に日本で生まれた外国籍の子子どもは、自分は日本人だと思って育つことも多く、中高生になるとアイデンティティの揺らぎを感じ、保護者の言葉がいやだと感じる子どもも少なくない。しかし、自分の文化や言葉などに誇りを持つようなきっかけがあると、バイリンガルに近い、優れた人材に育っていくということは、中高生向けの母語教室を通じて感じることである。
- 自分の文化等に誇りを持つきっかけは小さなことでもよく、例えば外国籍の先輩として後輩に話をする中で、普通に高校に進学したということでもすごく評価をされたり、尊敬されたりするという経験が子どもの自信につながり、アイデンティティとなっていく。
- 自分は人の役に立つ存在なのだという意識は、子どものモチベーションを上げ、ポルトガル語を話してもよい、ブラジル人として生きてよいのだという自信につながっていく。そしてその自信から、子どもたちは自分の様々な可能性について考えていけるようになるということが事業を通じて明らかに

なった。

- 日本語能力の評価ツールとしてDLAがあるが、協会では日本語能力だけでなく、母語能力も測る取組をしたことがあり、日本語の評価が低い子どもたちもポルトガル語は優れていたり、どちらの言語も余りできないと思われる子どもでも両言語を合わせれば十分な能力があったりするということが分かった。
- 全部日本語で評価されることによる子どもたちの息苦しさやつらさも、母語の能力も含めて評価することにより、変わってくるのではないかと思っている。
- 名古屋出入国在留管理局とも意見交換を行っているNPOネットワーク「がいたネット（外国人支援・多文化共生ネット）」で子育て施策について調査を行った際に、外国人の子どもとその家族に対して保健師の方々が重要な役割を果たしていることが分かった。
- 保健師は出生した子どもを把握しており、母子手帳の交付や赤ちゃん訪問、発達が気になる子どもに対する定期的な連絡や家庭訪問等を行っていることから、非常に貴重な情報を持っており、定期的に保健師の方々と連携をできるようになればよいと考えている。
- 地域コミュニティと地域に住む外国人との交流に関して言うと、各地域に住む方々や企業にも多文化共生の意識を持っていただいて、受け入れる側である日本人も変わっていく必要があると思っている。
- 外国人の方に一方的に日本語の習得や日本文化への慣れを要求するのではなく、文化的背景や一人一人のバックボーンなど、何が違うからすれ違いが生じているのかという視点から相互理解を進めていく必要があると感じている。
- 一方で、集住地の方々については、なかなか日本人との交流が進まないという課題がある。
- 可児市内で最も外国人が集住している今渡地区において、交流型の日本語教室を月1回開設しており、今後は取組を拡大していきたいと考えている。
- 災害時を想定したネットワーク会議も開設しているところ、防災に係る多様なステークホルダーと話し合う中で、可児市の課題の一つは外国人だという認識が広まってきているところである。

(その他)

- 「定住者」の在留資格の方たちは、日本語教室に来ない又は続かない傾向にある一方、日系四世として来日された方が少しずつ日本語教室に来られるようになってきている。これは今後能力試験を受けていきたいというモチ

バージョンに基づいて努力をしているのだと考えている。

- 在留資格の更新時等に日本語能力が必須になれば、もう少し熱心に日本語を学んでもらえるのではないかと思う一方、根本的な問題として外国人が集住している土地は日本語ができなくても何とかなってしまうという点が課題だと考えている。
- 一国民の意見として、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」等で国が掲げている施策が自治体に下りてくるときに薄まっているような実感がある。基礎自治体ができることや優先順位の問題もあると思うが、国の施策が自治体の捉え方次第で大きく方向性が異なることのないようにしていくことが大切だと思う。